

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
東京IT会計公務員 専門学校千葉校		平成18年10月10日	富永 大策		〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天1-6-2 (電話) 043-207-5611																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功		〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403																						
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
商業実務	商業実務専門課程	ITビジネス学科			平成21年文部科学省 告示第21号	-																					
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時間又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	0	1,720時間	1,090時間	3,030時間	0時間	0時間	0時間																				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人		102人	1人	4人	0人	4人																					
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とします。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断します。																						
長期休み	■学年始：4月1日 ■夏季：7月16日～8月31日 ■冬季：12月16日～1月7日 ■春季：3月16日～4月1日 ■学年末：3月31日			卒業・進級条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要します。																						
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等			課外活動	■課外活動の種類 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、スノーボード&スキーツアー、硬式野球選手権大会、企業説明会、合格祝賀会、就職出陣式等																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 三井金属鉱業、アルファシステムズ、ユアサ・フナシヨク、空港情報通信、日本システムウェア、協立情報通信 エヌアイディ、IT業界等			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動：有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																						
	■就職指導内容 ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・学内就職セミナー ・就職出陣式				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データベーススペシャリスト試験</td> <td>③</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>35</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験2級</td> <td>③</td> <td>35</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	データベーススペシャリスト試験	③	4	2	応用情報技術者試験	③	24	5	基本情報技術者試験	③	35	30	Javaプログラミング能力認定試験2級	③	35	26
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																						
	データベーススペシャリスト試験	③	4		2																						
	応用情報技術者試験	③	24		5																						
	基本情報技術者試験	③	35		30																						
	Javaプログラミング能力認定試験2級	③	35		26																						
	■卒業生数 : 40 人																										
	■就職希望者数 : 32 人																										
	■就職者数 : 32 人																										
■就職率 : 100 %																											
■卒業者に占める就職者の割合 : 80.00 %																											
■その他 進学者6名 家業継承1名 就職希望せず1名																											
(令和3年度卒業生に関する 令和4年5月1日時点の情報)																											
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 5% 令和3年4月1日時点において、在学者100名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者95名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由により学費等の支弁が困難なため、身体的・精神的な不調による通院治療のため、進路変更のため			■自由記述欄																							
■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室の設置、郵送による保護者宛の出席状況報告																											

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 <学校独自の奨学金>・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度>・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度>・東日本大震災・熊本地震による学費減免制度 <その他の学費支援制度>・学費延納制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>URL： https://www.chiba-kaikeihoritsu.ac.jp/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
 ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
 ②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。
2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全体で構成する。
3. カリキュラム作成委員会にて教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分にいかし、カリキュラム改善等の教育課程の編成を行う。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
加藤 雅士氏	一般社団法人日本デジタルトランスフォーメーション推進協会 理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	①
長谷川 剛氏	株式会社スリーエス 常務取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	③
富永 大策	東京IT会計公務員専門学校千葉校 校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	
石橋 三男	東京IT会計公務員専門学校千葉校 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	
大野 雅一	東京IT会計公務員専門学校千葉校 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。）

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

学園本部教育課程編成委員会：年2回（9月・1月）千葉委員会：年2回（8月・12月）

(開催日時（実績）)

教育課程編成千葉委員会

第17回 令和3年8月30日 14：00～15：30

第18回 令和3年12月16日 14：00～15：30

学園本部教育課程編成委員会

第17回 令和3年9月28日 10：00～11：30（うち学園全体会40分、千葉校分科会5分）

第18回 令和4年2月1日 10：00～11：30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

これまで教育課程編成委員会が出された意見の他に、今は対面授業とオンライン授業を組み合わせて、様々なことを試行錯誤する時期になっている。オンラインの導入には良い点も悪い点もあるため、授業の組み立てを工夫して欲しいとの意見に対し、今後の検討課題とする。

なお、これまでに教育課程編成委員会で頂いた意見を踏まえ、カリキュラムの中に活用してきた内容は次のとおりである。

- ① エンジニアとしてデジタルフォレンジックについても知識が必要との意見に対し、サービス妨害、電磁的記録の改ざん及び毀損等、証拠保全技術、証拠収集技術、証拠分析技術について取り上げた。「ソフトウェアⅠ」
- ② RPAにおけるシナリオをイメージできるように、VBAで処理が自動化できることを体験しておいた方が良いとの意見に対し、VBAの課題を実習で取り上げた。「コンピュータ演習A」
- ③ 学生のうちにWBSを勉強しておいた方が良いという意見に対し、システム開発実習においてWBSを採用した。作業が明確になり、工程管理、スケジューリングに役立つことを体験した。「システム開発Ⅰ」、「システム開発演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」
- ④ 企業の求める人材像はコミュニケーション能力の優先順位が高いという意見に対し、グループワークを通じてシステム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどを学習することで、知識の定着やコミュニケーションスキルの向上を図った。「システム開発Ⅰ」、「システム開発演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」
- ⑤ ビジネスソフトの学習については、現在、PowerPointの必要性が高まっているとの意見に対し、従来、ビジネスソフトはWord・Excelを中心に学習していたが、PowerPointによるプレゼンテーション能力を向上させるカリキュラムを検討し、ビジネスソフトの学習はExcel・PowerPointに変更した。「コンピュータ演習B」
- ⑥ プログラミング等の実習においては、モノづくりの楽しさを経験できるような内容を取り込んでいくことが必要であるという意見に対し、システム開発実習は、作業を分担しながらグループワークで行い、協力しながら目的の成果物を作成し、モノづくりの楽しさを体験した。「システム開発Ⅰ」、「システム開発演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握しうる業界団体または企業を選定して連携する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・ IT業界と期待される人材像について講義を受け、レポートを作成する。自己分析もを行い、事前打ち合わせに従い㈱インフォテック・サーブの助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。
- ・ システム開発について講義を受け、レポートを作成する。業界研究、職種の研究もを行い、事前打ち合わせに従いコムシステクノ㈱の助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。
- ・ システム概要とMVCアーキテクチャについて講義を受け、アルゴリズム、データベースの知識を習得する。グループワークで課題に取り組み、コミュニケーション能力を育む。事前打ち合わせに従い㈱インフォテック・サーブの助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。
- ・ ユーザ（連携企業）からの発注を受ける形で、システム開発を行う。基本的なドキュメントから、Java言語によるソースコードの作成、テスト、レビューまで、実践的なシステム開発を行い、一連の流れや必要となる知識を習得する。事前打ち合わせに従い㈱インフォテック・サーブの助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。
- ・ ユーザ（連携企業）からの追加発注を受ける形で、システム開発を行う。企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テスト、レビューまで、実践的なシステム開発を行い、ユーザに対して成果物のプレゼンテーションを行う。事前打ち合わせに従い㈱インフォテック・サーブの助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。
- ・ 上長から業務命令（連携企業）を受ける形で実施する。大量の業務データから資料を作成し、データ分析を行い、業務改善案を検討する。最終的にデータの分析結果と業務改善案のプレゼンテーションまで行う。課題はすべてグループワークで行い、事前打ち合わせに従い㈱インフォテック・サーブの助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅱ	企業と連携して、IT業界やシステムエンジニアの仕事について理解する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	コムシステクノ株式会社
情報分析演習Ⅰ	データや情報を適切に分析・加工する手法を学び情報分析力を高め、データや情報をビジネスに活用するためのスキルをグループワークを通じて習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ

<p>3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p>
<p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針</p> <p>※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。</p>
<p>(2) 研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「大学/専門学校におけるDX最適化の視点とは？」（連携企業等：アドビ(株)） 期間：令和3年10月20日（水） 対象：教員代表 内容：教育機関のDX最適化の利活用について教員代表が研修を受講し、他の教員は令和3年10月26日（火）に教員代表から受講した。</p> <p>研修名「ニューノーマル、テレワークに必要な「ゼロトラスト」とは？」（連携企業等：富士通株式会社） 期間：令和3年10月22日（金） 対象：教員代表 内容：セキュリティ関連の知識であるゼロトラストについて教員代表が研修を受講し、他の教員は令和3年10月29日（金）に教員代表から受講した。</p> <p>研修名「新たな脅威の対象!? Microfoft365を狙う脅威と対策」（連携企業等：(株)マクニカネットワークスカンパニー） 期間：令和3年10月28日（木） 対象：教員代表 内容：Microsoft365を活用する際の脅威と対策について教員代表が研修を受講し、他の教員は令和3年11月1日（月）に教員代表から受講した。</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「令和3年度著作権セミナー」（連携企業等：文化庁著作権課） 期間：令和3年11月22日（月） 対象：教員代表 内容：学校教育における著作権の概要と著作権に関する基礎的な理解を深め、もって著作権制度の知識や意識の向上を図る内容であった。他の教員は令和3年11月26日（金）に教員代表より受講した。</p> <p>研修名「職場のハラスメントの基礎を学ぶ」（連携企業等：交易社団法人東京都人権啓発センター 小原 俊治氏） 期間：令和4年2月25日（金） 16：00～17：30 対象：全職員 内容：ハラスメント総論 ・ハラスメントとは？ ・職場のハラスメント ・セクシャルハラスメント ・ジェンダー・ハラスメント ・SOGI・ハラスメント ・パワー・ハラスメント ・アカデミック・ハラスメント ・おわりに（質問・意見）</p>
<p>(3) 研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「サイバー攻撃の脅威から企業を守る」（連携企業等：シャープマーケティングジャパン(株)） 期間：令和4年7月6日（水） 対象：教員代表 内容：2022年の情報セキュリティ技術や最近の動向を教員代表が受講し、他の教員は令和4年7月（予定）に教員代表から受講する。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「人権について」（連携企業等：公益社団法人東京都人権啓発センター） 期間：令和4年12月予定 対象：教員代表 内容：公益社団法人東京都人権啓発センターの担当講師によるテーマ「人権について」という研修を教員代表が受講し、他の教員は、令和4年12月（予定）に教員代表から受講する。</p>
<p>4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係</p>
<p>(1) 学校関係者評価の基本方針</p> <p>学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。</p>

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<p>理念、目的、育成人材像は定められているか。</p> <p>学校における職業教育の特色は何か。</p> <p>理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。</p> <p>各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</p>
(2) 学校運営	<p>目的等に沿った運営方針が策定されているか。</p> <p>運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。</p> <p>人事、給与に関する制度は整備されているか。</p> <p>教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。</p> <p>業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。</p> <p>育活動に関する情報公開が適切になされているか。</p> <p>情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</p>
(3) 教育活動	<p>教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。</p> <p>教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</p> <p>学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</p> <p>キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</p> <p>授業評価の実施・評価体制はあるか。</p> <p>成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</p> <p>資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。</p> <p>人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。</p> <p>職員の能力開発のための研修等が行われているか。</p>
(4) 学修成果	<p>就職率の向上が図られているか。</p> <p>資格取得率の向上が図られているか。</p> <p>退学率の低減が図られているか。</p>
(5) 学生支援	<p>進路・就職に関する支援体制は整備されているか。</p> <p>学生相談に関する体制は整備されているか。</p> <p>学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。</p> <p>学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</p> <p>課外活動に対する支援体制は整備されているか。</p> <p>学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。</p> <p>保護者と適切に連携しているか。</p> <p>高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。</p>
(6) 教育環境	<p>施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。</p> <p>防災に対する体制は整備されているか。</p>
(7) 学生の受入れ募集	<p>学生募集活動は、適正に行われているか。</p> <p>学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。</p> <p>学納金は妥当なものとなっているか。</p>
(8) 財務	<p>中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。</p> <p>予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。</p> <p>財務について会計監査が適正に行われているか。</p> <p>財務情報公開の体制整備はできているか。</p>
(9) 法令等の遵守	<p>法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。</p> <p>個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。</p> <p>自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。</p> <p>自己評価結果を公開しているか。</p>

(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか。
(11) 国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己点検・自己評価委員会でまとめた評価につき、学校関係者評価委員会の委員の方から受けた指摘について次のように改善してきた。

- ① 学務システムは仮想プライベートネットワーク(VPN網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。また、全職員にパソコンを貸与し、業務改善に取り組んでいる。就職部では求人情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。
- ② 本学独自の教育システムである「ゼミ学習(注)」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追究することにより、学園の基本目標である「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現している。
- ③ 「人事部で貴校の学生の採用面接を担当したとき、ほかの大学や専門学校生と比べ、将来像をしっかりと捉えていると感じました。今後も将来を見据えた意欲の高い学生を育成していただきたいと思います。」との意見をいただいたので、官公庁説明会や学内就職セミナーなどの実際に現場で働いている担当者からの説明を聞く機会を上げ、官公庁や企業の参加数を増やしてきた。また、企業等と連携して行う実習・演習等の充実を図り、将来を見据えた意欲の高い学生を育成してきた。
- ④ 「合格速報などで新入社員(卒業生)の名前が載っていますと我々人事サイドでもとてもありがたいことですので今後も継続してもらいたい」との意見をいただいたので、個人情報の取り扱いに細心の注意を払い、就職や合格の速報を作成し、ホームページへ掲載したり、配布している。
- ⑤ 「資格取得および就職率についても大変素晴らしい成果と考えます。退学率の低減については、原因究明に取り組み、改善に向かうような動きがあれば問題ないと考えます。」との意見をいただいたので、今後も学生一人一人と正面から向き合うことにより退学率の低減に努める。
- ⑥ コロナ禍においても、対面・遠隔問わない授業時間の確保や非常時にも対応可能なカリキュラム編成を行い、学生のモチベーションの維持・向上に努めるとともにAI化が進む社会においても活躍できるビジネスパーソンを育成していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
井野崎 徹也 氏	立志舎高等学校 教諭	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	高校関係者
大沼 泰之 氏	東京舗装工業株式会社 管理部 担当部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界関係者
加藤 雅士 氏	株式会社目標管理トレーニング 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界関係者
黒川 千尋 氏	一般社団法人日本鉄鋼協会 経理グループ	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生
高地 優輔 氏	社会福祉法人槇の里 いすみ学園	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生
塚本 充裕 氏	株式会社アトス・インターナショナル 管理部	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界関係者
中村 直孝 氏	司法書士・行政書士にしき事務所 代表	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界関係者
東村 舜 氏	富士ソフト株式会社 国際事業部 第3技術部 NWマネジメントグループ 担当	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生
増田 智光 氏	さいたま行政書士合同事務所 代表	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	業界関係者
山田 悠稀 氏	横浜市役所 こども青少年局 保育・教育認定課	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 () ()

URL: <https://www.chiba-kaikeihoritsu.ac.jp/>

公表時期: 令和4年5月27日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育目標、特色（千葉県専門学校公式ガイドブック以下「公式ガイドブック」という） 校長名（ホームページ） 所在地、連絡先（ホームページ） 学校の沿革（ホームページ、入学案内書）
(2) 各学科等の教育	収容定員（ホームページ） 入学者、収容定員、在学生数（公式ガイドブック） 時間割、年間の授業計画（公式ガイドブック） 進級・卒業の要件（公式ガイドブック） 目指す資格、検定等（公式ガイドブック） 公務員試験の合格実績（合格速報） 卒業生数、主な就職先（公式ガイドブック）
(3) 教職員	教職員数（ホームページ、公式ガイドブック）
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援（ホームページ、公式ガイドブック）
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況（ホームページ、公式ガイドブック） 課外活動（ホームページ、公式ガイドブック）
(6) 学生の生活支援	学生支援への取り組み状況（ホームページ、公式ガイドブック）
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い（金額）（ホームページ、公式ガイドブック） 活用できる経済的支援措置の内容等（ホームページ、公式ガイドブック）
(8) 学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、 貸借対照表（ホームページ）
(9) 学校評価	自己点検評価報告書（ホームページ） 学校関係者評価報告書（ホームページ）
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他（ ）
URL: <https://www.chiba-kaikeihoritsu.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ITビジネス学科) 令和4年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○	△	○		○
2		○	就職ゼミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○	△	○		○
3		○	企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○	△	○		○
4		○	就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○		
5		○	時事研究Ⅰ	最新の時事問題についての理解を深めるために、「キーワード」項目に注目して、各項目について解説、問題点、展望、関連用語等を考察する。	2前	80	4	△	○		○		○		
6	○		ハードウェアⅠ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
7	○		ソフトウェアⅠ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		
8	○		システム設計Ⅰ	情報システム開発業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○		○		
9	○		経営戦略Ⅰ	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○		○		
10		○	コンピュータシステムⅠ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1後	80	4	△	○		○		○		
11		○	C言語Ⅰ	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○		○		○		

27	○	情報管理Ⅰ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1前	40	2	△	○	○	○								
28	○	情報管理Ⅱ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを応用的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1後	40	2	△	○	○	○								
29	○	総合演習Ⅰ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
30	○	コンピュータシステムⅡ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを応用的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	80	4	△	○	○	○								
31	○	Java言語Ⅰ	Java言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
32	○	CG演習	デジタル画像を扱うためのアプリケーションであるPhotoshopとIllustratorについて、その操作とデザインワークを学ぶ。	2前	80	4	△	○	○	○								
33	○	ホームページ作成Ⅱ	Webクリエイター能力認定試験エキスパートレベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、高度なWebサイトを製作できる能力を養う。	2後	80	4	△	○	○	○								
34	○	ハードウェアⅢ	アーキテクチャ、パフォーマンス、ネットワーク技術、セキュリティ技術について応用知識を学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
35	○	ソフトウェアⅢ	ソフトウェア全般、データ構造とアルゴリズム、ネットワークアーキテクチャ、各種のセキュリティ技術について、応用知識を身につける。	2前	80	4	△	○	○	○								
36	○	コンピュータシステムⅢ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを高度に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○								
37	○	ハードウェア演習Ⅰ	ハードウェア及びコンピュータシステム分野に関する仕組みや計算方法について、演習を通して身につける。	2前	80	4	△	○	○	○								
38	○	ソフトウェア演習Ⅰ	ソフトウェア分野に関する仕組みや計算方法についての知識を、演習を通して身につける。	2前	80	4	△	○	○	○								
39	○	ハードウェアⅣ	コンピュータで使用されるデータ表現からネットワークまで、ハードウェア全般に関する演習を行いながら知識を習得する。	2後	80	4	△	○	○	○								
40	○	ソフトウェアⅣ	ソフトウェア全般についての知識を演習を通して学習する。	2後	80	4	△	○	○	○								
41	○	システム設計Ⅲ	特定のアプローチに限らず必要となる設計要素の留意点について学び、理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○								

42	○	システム設計Ⅳ	各種設計の応用知識を身に着けると共に、ネットワークシステムやセキュリティシステムの事例解析を通して実践力の向上を目指す。	2後	80	4	△	○		○	○							
43	○	セキュリティ基礎Ⅰ	ネットワークシステムやインターネットを利用するための、暗号技術、認証技術を中心に情報セキュリティについての知識を理解することを目標とする。	2前	80	4	△	○		○	○							
44	○	セキュリティ基礎Ⅱ	ネットワークシステムやインターネットを利用するための、監視技術、防御技術、LANとPCのセキュリティ対策を中心に情報セキュリティについての知識を理解することを目標とする。	2後	80	4	△	○		○	○							
45	○	Java言語Ⅱ	Java言語の実践的な使い方についてプログラミングを行いながら学習する。	2後	80	4	△	○		○	○							
46	○	システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するために必要となる基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○		○	△	○						○
47	○	システム開発演習Ⅱ	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードを作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○		○	△	○						○
48	○	卒業研究Ⅰ	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	80	4		○		○	△	○						○
49	○	卒業研究Ⅱ	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携して追加発注のテーマに従い、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストに至る各工程を納期までに行い、成果物のプレゼンテーションを行う。	2後	80	4		○		○	△	○						○
50	○	プレゼンテーション演習	PowerPointの基本操作について習熟し、簡単なスライド・図形の作成及びプレゼンテーションができるようにする。	2後	80	4		○		○	○							
51	○	ビジネスマナーⅠ	ビジネスマナーを中心に、気遣い・気働きを通じたコミュニケーション力・交渉力・問題解決能力の重要性を学び、社会人として必要な社会常識について学習する。	2後	80	4	△	○		○	○							○
52	○	情報分析演習Ⅰ	Excelの操作を効率的に進める機能とExcelを利用したデータ整理および分析の方法を習得し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成とプレゼンを実践する。	2後	80	4	△	○		○	○							○
53	○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	160	8		○		○	○							
54	○	総合演習Ⅱ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に応用的な問題演習を行う。	2前	40	2	△	○		○	○							
55	○	総合演習Ⅲ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に高度な問題演習を行う。	2後	40	2	△	○		○	○							

56	○	情報システムⅢ	コンピュータシステム開発に関わるマネジメント手法、コンピュータを取り巻く環境及び関連知識について演習する。	2 後	80	4	△	○	○	○				
57	○	情報管理Ⅲ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを高度に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2 前	40	2	△	○	○	○				
58	○	情報管理Ⅳ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標とする。	2 後	40	2	△	○	○	○				
合計				58 科目	4,120 単位時間 (206 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。 履修方法：コース選択により履修科目が決定する。	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。